

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則として無期限です。(2017年8月18日設定)	
運用方針	主として日本の公社債に実質的に投資し、信託財産の長期的成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

ラッセル・インベストメント DC国内債券F (運用会社厳選型)

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2020年8月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメントDC国内債券F(運用会社厳選型)」は去る2020年8月20日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	騰落	騰落率			
(設定日) 2017年8月18日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.01
1期(2018年8月20日)	9,982	0	△0.2	10,014	0.1	92.1	11.5	181
2期(2019年8月20日)	10,341	0	3.6	10,460	4.5	94.6	15.3	307
3期(2020年8月20日)	10,041	0	△2.9	10,178	△2.7	92.7	12.8	412

(注1) 設定日の基準価額は当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。なお、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

(注6) NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2019年8月20日	円 10,341	% —	10,460	% —	% 94.6	% 15.3
8月末	10,374	0.3	10,497	0.4	95.8	14.6
9月末	10,286	△0.5	10,386	△0.7	92.4	15.9
10月末	10,232	△1.1	10,342	△1.1	92.2	12.5
11月末	10,187	△1.5	10,308	△1.5	92.8	9.2
12月末	10,143	△1.9	10,277	△1.7	94.1	9.4
2020年1月末	10,185	△1.5	10,320	△1.3	93.1	17.8
2月末	10,264	△0.7	10,399	△0.6	93.7	17.0
3月末	10,083	△2.5	10,233	△2.2	94.1	18.9
4月末	10,112	△2.2	10,268	△1.8	91.1	19.0
5月末	10,074	△2.6	10,224	△2.3	89.3	18.9
6月末	10,042	△2.9	10,183	△2.7	91.5	16.3
7月末	10,073	△2.6	10,219	△2.3	93.0	16.9
(期末) 2020年8月20日	10,041	△2.9	10,178	△2.7	92.7	12.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の10,341円から2.9%下落して10,041円（分配金込み）となりました。

＜基準価額の変動要因＞

主として日本の公社債に投資しております。当期は、日銀のマイナス金利の深堀りの見送りが嫌気されたこと等を背景に国内債券相場が下落（債券利回りは上昇）して、マイナス要因となったことから、基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。期初から2019年12月までは、米中対立への懸念が後退し、世界的に株式相場が上昇したこと等から、長期金利は上昇し、国内債券相場は下落しました。2020年1月から3月上旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的株安やリスク回避の動きの強まり等を受けて、長期金利は急低下し、国内債券相場は上昇しましたが、3月中旬には米国長期金利の上昇や、日銀のマイナス金利の深堀りの見送りが嫌気されたこと等から、長期金利が急上昇し、債券相場は下落しました。その後、期末にかけては海外債券相場の動向、日銀の金融政策、国債需給見通し、国内株式相場の動向、米中関係、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等を材料にボックス圏で推移し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中2.9%下落し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の下落率2.7%を0.2%ポイント下回りました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間2.4%下落し、ベンチマークを0.3%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果
デュレーション戦略やイールドカーブ戦略等がプラス要因となりました。
- 種別配分効果
事業債等のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果
事業債等の個別銘柄選択がプラス要因となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークは期首（2019年8月20日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）」を採用しています。

◆収益分配金および留保金の運用

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第3期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2019年8月21日～ 2020年8月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	290円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査のもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年8月21日 ～2020年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.550	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.297)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.198)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	56	0.556	
期中の平均基準価額は、10,171円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

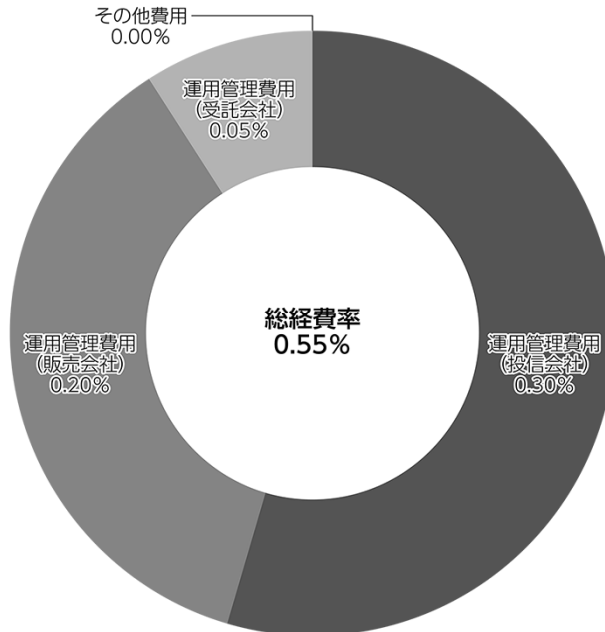
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2019年8月21日 至 2020年8月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千口 192,749	千円 279,817	千口 114,615	千円 166,244

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2019年8月21日 至 2020年8月20日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2019年8月21日 至 2020年8月20日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分状況（自 2019年8月21日 至 2020年8月20日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2020年8月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千口 209,052	千口 287,186	千円 413,692

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は7,924,874千口です。

◆投資信託財産の構成（2020年8月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千円 413,692	% 99.9
コール・ローン等、その他	321	0.1
投資信託財産総額	414,013	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年8月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	414,013,612
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(評価額)	413,692,007
未収入金	321,605
(B) 負債	1,416,208
未払解約金	321,605
未払信託報酬	1,094,603
(C) 純資産総額(A-B)	412,597,404
元本	410,918,338
次期繰越損益金	1,679,066
(D) 受益権総口数	410,918,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,041円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	297,578,363円
期中追加設定元本額	275,768,525円
期中一部解約元本額	162,428,550円
1万口当たりの純資産額	10,041円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	109,469円
未払委託者報酬	985,134円

◆損益の状況

当期(自2019年8月21日 至2020年8月20日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△5,873,997
売買益	1,317,475
売買損	△7,191,472
(B) 信託報酬等	△2,029,547
(C) 当期損益金(A+B)	△7,903,544
(D) 前期繰越損益金	5,228,051
(E) 追加信託差損益金	4,354,559
(配当等相当額)	(6,490,819)
(売買損益相当額)	(△2,136,260)
(F) 計(C+D+E)	1,679,066
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,679,066
追加信託差損益金	4,354,559
(配当等相当額)	(6,600,121)
(売買損益相当額)	(△2,245,562)
分配準備積立金	5,318,906
繰越損益金	△7,994,399

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 202,970円
委託者報酬 1,826,577円

(注5) 分配金の計算過程
2020年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(90,855円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,600,121円)および分配準備積立金(5,228,051円)より分配対象収益は11,919,027円(1万口当たり290.03円)ですが、分配を行っておりません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

運用状況

第19期（2019年11月18日決算）

（計算期間：2018年11月20日～2019年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年11月18日)	13,552	2.4	366.40	2.1	89.5	0.7	10,933
16期(2016年11月18日)	14,139	4.3	381.07	4.0	93.7	7.2	10,165
17期(2017年11月20日)	14,159	0.1	380.30	△0.2	91.0	△1.3	11,329
18期(2018年11月19日)	14,191	0.2	380.81	0.1	92.0	14.3	10,972
19期(2019年11月18日)	14,551	2.5	390.77	2.6	90.8	10.4	11,227

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。

(注3) NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2018年11月19日	円 14,191	% -	円 380.81	% -	% 92.0	% 14.3		
11月末	14,203	0.1	381.24	0.1	92.9	14.3		
12月末	14,288	0.7	384.13	0.9	95.7	15.4		
2019年1月末	14,337	1.0	385.58	1.3	94.2	13.3		
2月末	14,365	1.2	386.43	1.5	94.0	12.0		
3月末	14,464	1.9	389.14	2.2	93.0	6.5		
4月末	14,420	1.6	387.94	1.9	93.6	3.9		
5月末	14,510	2.2	390.32	2.5	93.6	12.6		
6月末	14,604	2.9	392.69	3.1	95.1	13.1		
7月末	14,622	3.0	393.15	3.2	94.5	12.6		
8月末	14,804	4.3	398.50	4.6	95.8	14.6		
9月末	14,685	3.5	394.27	3.5	92.3	15.9		
10月末	14,615	3.0	392.61	3.1	92.1	12.4		
(期 末) 2019年11月18日	円 14,551	% 2.5	円 390.77	% 2.6	% 90.8	% 10.4		

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の14,191円から2.5%上昇して14,551円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の公社債に投資しております。当期は、海外債券相場の上昇（債券利回りは低下）等を背景に国内債券相場が上昇したことから、当マザーファンドの基準価額は上昇する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内債券相場は上昇（債券利回りは低下）しました。

期初から2019年8月までは、米中貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念等を背景とした米欧の長期金利の低下、黒田日銀総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したこと等を背景に、国内の長期金利はほぼ一本調子で低下し、債券相場は上昇基調を辿りました。9月から期末にかけては、米中対立への懸念が後退し、世界的に株式相場が上昇するなか、国内の長期金利は上昇し、債券相場は下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中2.5%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の上昇率2.6%を0.1%ポイント下回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果
イールドカーブ等がマイナス要因となりました。
- 種別配分・銘柄選択効果
事業債のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 種別配分・銘柄選択効果
事業債の銘柄選択等がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広 範 囲 型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、上記の運用会社他に、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）」を採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年11月20日 ～2019年11月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、マイナス金利に係る費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、14,493円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2018年11月20日 至 2019年11月18日)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	5,896,188	4,054,897 (70,000)
	地方債証券	350,000	1,661,935
	特殊債券	100,000	411,872 (117,248)
	社債券(投資法人債券を含む)	2,034,657	2,149,760

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(注5) -印は取引なし。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 8,278	百万円 8,553	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) —印は取引なし。

◆組入資産明細(2019年11月18日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,369,000 (1,063,000)	6,853,066 (1,174,172)	61.0 (10.5)	— (—)	56.5 (9.6)	3.1 (0.9)	1.4 (—)
地方債証券	600,000 (300,000)	695,215 (340,538)	6.2 (3.0)	— (—)	6.2 (3.0)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	334,953 (334,953)	343,316 (343,316)	3.1 (3.1)	— (—)	2.2 (2.2)	— (—)	0.9 (0.9)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,290,000 (2,190,000)	2,307,643 (2,207,517)	20.6 (19.7)	— (—)	0.9 (0.9)	17.0 (16.1)	2.7 (2.7)
合 計	9,593,953 (3,887,953)	10,199,241 (4,065,543)	90.8 (36.2)	— (—)	65.8 (15.7)	20.0 (17.0)	5.0 (3.6)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

銘柄	銘柄	当期		期末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第402回	利付国債(2年)	0.1	100,000	100,493	2021/7/1
第405回	利付国債(2年)	0.1	60,000	60,348	2021/10/1
第139回	利付国債(5年)	0.1	50,000	50,666	2024/3/20
第140回	利付国債(5年)	0.1	190,000	192,635	2024/6/20
第8回	利付国債(40年)	1.4	30,000	39,165	2055/3/20
第10回	利付国債(40年)	0.9	1,000	1,147	2057/3/20
第11回	利付国債(40年)	0.8	97,000	108,098	2058/3/20
第12回	利付国債(40年)	0.5	1,000	1,008	2059/3/20
第338回	利付国債(10年)	0.4	100,000	103,261	2025/3/20
第339回	利付国債(10年)	0.4	86,000	88,938	2025/6/20
第340回	利付国債(10年)	0.4	178,000	184,359	2025/9/20
第341回	利付国債(10年)	0.3	60,000	61,866	2025/12/20
第342回	利付国債(10年)	0.1	70,000	71,369	2026/3/20
第343回	利付国債(10年)	0.1	60,000	61,221	2026/6/20
第345回	利付国債(10年)	0.1	71,000	72,556	2026/12/20
第346回	利付国債(10年)	0.1	65,000	66,450	2027/3/20
第347回	利付国債(10年)	0.1	36,000	36,817	2027/6/20
第348回	利付国債(10年)	0.1	205,000	209,727	2027/9/20
第351回	利付国債(10年)	0.1	36,000	36,814	2028/6/20
第352回	利付国債(10年)	0.1	300,000	306,576	2028/9/20
第353回	利付国債(10年)	0.1	1,030,000	1,052,258	2028/12/20
第354回	利付国債(10年)	0.1	486,000	496,089	2029/3/20
第355回	利付国債(10年)	0.1	185,000	188,670	2029/6/20
第356回	利付国債(10年)	0.1	144,000	146,714	2029/9/20
第33回	利付国債(30年)	2.0	49,000	65,851	2040/9/20
第34回	利付国債(30年)	2.2	70,000	97,445	2041/3/20
第36回	利付国債(30年)	2.0	15,000	20,443	2042/3/20
第40回	利付国債(30年)	1.8	25,000	33,378	2043/9/20
第42回	利付国債(30年)	1.7	20,000	26,319	2044/3/20
第46回	利付国債(30年)	1.5	5,000	6,375	2045/3/20
第47回	利付国債(30年)	1.6	15,000	19,517	2045/6/20
第48回	利付国債(30年)	1.4	10,000	12,532	2045/9/20
第64回	利付国債(30年)	0.4	200,000	197,890	2049/9/20
第110回	利付国債(20年)	2.1	60,000	72,535	2029/3/20
第113回	利付国債(20年)	2.1	60,000	73,003	2029/9/20
第114回	利付国債(20年)	2.1	45,000	54,945	2029/12/20
第118回	利付国債(20年)	2.0	90,000	109,688	2030/6/20
第120回	利付国債(20年)	1.6	80,000	94,094	2030/6/20
第121回	利付国債(20年)	1.9	60,000	72,706	2030/9/20
第130回	利付国債(20年)	1.8	101,000	122,588	2031/9/20
第136回	利付国債(20年)	1.6	310,000	370,477	2032/3/20
第138回	利付国債(20年)	1.5	100,000	118,502	2032/6/20
第142回	利付国債(20年)	1.8	23,000	28,250	2032/12/20
第143回	利付国債(20年)	1.6	210,000	252,938	2033/3/20
第147回	利付国債(20年)	1.6	34,000	41,197	2033/12/20

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第149回	利付国債 (20年)	1.5	62,000	74,529	2034/6/20
第150回	利付国債 (20年)	1.4	65,000	77,296	2034/9/20
第152回	利付国債 (20年)	1.2	60,000	69,702	2035/3/20
第153回	利付国債 (20年)	1.3	30,000	35,334	2035/6/20
第154回	利付国債 (20年)	1.2	15,000	17,449	2035/9/20
第155回	利付国債 (20年)	1.0	3,000	3,397	2035/12/20
第156回	利付国債 (20年)	0.4	113,000	117,129	2036/3/20
第157回	利付国債 (20年)	0.2	35,000	35,112	2036/6/20
第160回	利付国債 (20年)	0.7	50,000	54,187	2037/3/20
第162回	利付国債 (20年)	0.6	50,000	53,260	2037/9/20
第164回	利付国債 (20年)	0.5	26,000	27,210	2038/3/20
第167回	利付国債 (20年)	0.5	49,000	51,091	2038/12/20
第168回	利付国債 (20年)	0.4	28,000	28,642	2039/3/20
第20回	利付国債 (物価連動10年)	0.1	190,000	198,060	2025/3/10
第22回	利付国債 (物価連動10年)	0.1	170,000	179,079	2027/3/10
第24回	利付国債 (物価連動10年)	0.1	100,000	103,878	2029/3/10
第25回	メキシコ合衆国円貨債券	0.6	100,000	99,767	2023/4/20
小	計		6,369,000	6,853,066	
地方債証券					
第16回	東京都公募公債	2.01	100,000	118,094	2028/12/20
第32回	東京都公募公債 (20年)	1.293	100,000	116,347	2035/6/20
第4回	静岡県公募公債 (15年)	1.338	100,000	111,397	2028/6/23
第16回	平成21年度愛知県公募公債	2.218	200,000	243,280	2029/12/20
第20回	名古屋市公募公債 (20年)	0.645	100,000	106,097	2037/5/25
小	計		600,000	695,215	
特殊債券(除く金融債)					
第103回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	77,323	80,586	2050/12/10
第104回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	77,489	80,727	2051/1/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	80,141	81,990	2051/3/10
第17回	韓国輸出入銀行円貨債券	0.16	100,000	100,012	2019/12/27
小	計		334,953	343,316	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第518回	中部電力株式会社社債	0.19	70,000	70,266	2023/1/25
第521回	関西電力株式会社社債 (一般担保付)	0.18	50,000	50,067	2023/9/20
第372回	中国電力株式会社社債	1.204	100,000	103,160	2022/8/25
第304回	北陸電力株式会社社債	0.989	170,000	175,990	2023/10/25
第277回	四国電力株式会社社債	1.179	30,000	30,939	2022/9/22
第443回	九州電力株式会社社債	0.17	30,000	30,078	2022/8/25
第5回	株式会社三越伊勢丹ホールディングス無担保社債	0.17	100,000	100,020	2022/8/31
第18回	東急不動産ホールディングス株式会社無担保社債	0.18	100,000	99,845	2023/8/30
第5回	株式会社野村総合研究所無担保社債	0.005	100,000	99,665	2022/9/27
第16回	株式会社日立製作所無担保社債	0.813	100,000	102,784	2023/12/13
第4回	日本生命劣後ローン流動化	0.85	100,000	100,000	2049/11/21
第70回	株式会社クレディセゾン無担保社債	0.18	100,000	99,848	2023/7/31
第19回	株式会社ジャックス無担保社債	0.25	100,000	100,065	2023/6/15
第24回	三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債	0.05	100,000	99,677	2023/1/26
第17回	株式会社光通信無担保社債	0.39	100,000	100,126	2023/3/23

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第17回	東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.43	20,000	19,980	2023/10/18
第27回	東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.6	20,000	20,049	2024/7/10
第37回	東邦瓦斯株式会社無担保社債	0.792	100,000	102,131	2022/9/20
第5回	株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.11	100,000	99,818	2023/6/6
第23回	フランス相互信用連合銀行円貨社債	0.217	100,000	99,899	2022/10/12
第21回	ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債	0.528	100,000	100,327	2024/1/25
第4回	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	0.482	100,000	98,976	2023/12/14
第48回	韓国産業銀行円貨債券	0.23	100,000	100,072	2021/9/3
第15回	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション円貨社債	2.215	100,000	101,090	2020/11/20
第17回	シティグループ・インク円貨社債	2.04	100,000	101,584	2020/9/16
	インテザ・サンパオロ	1.36	100,000	101,183	2022/3/25
	小 計		2,290,000	2,307,643	
	合 計		9,593,953	10,199,241	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 613	百万円 —
		海外市場JGB(SGX)mini	551	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2019年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,199,241	% 88.3
コール・ローン等、その他	1,354,531	11.7
投資信託財産総額	11,553,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,553,732,245
コール・ローン等	1,098,685,785
公社債(評価額)	10,199,241,414
未収入金	217,401,390
未収利息	15,035,751
前払費用	729,825
差入委託証拠金	22,638,080
(B) 負債	325,934,560
未払金	325,798,172
未払解約金	128,047
未払利息	2,709
その他未払費用	5,632
(C) 純資産総額(A-B)	11,227,797,685
元本	7,715,927,819
次期繰越損益金	3,511,869,866
(D) 受益権総口数	7,715,927,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,551円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	7,731,594,948円
期中追加設定元本額	604,318,949円
期中一部解約元本額	619,986,078円
1万口当たりの純資産額	14,551円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1 (適格機関投資家限定)	5,565,572,118円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII (適格機関投資家限定)	1,535,636,384円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドIII (適格機関投資家限定)	307,158,324円
ラッセル・インベストメントDC国内債券F (運用会社厳選型)	233,000,376円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	14,341,472円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	42,741,720円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	17,477,425円

◆損益の状況

当期(自2018年11月20日 至2019年11月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	66,653,572
受取利息	67,186,332
支払利息	△ 532,760
(B) 有価証券売買損益	190,349,899
売買益	212,756,401
売買損	△ 22,406,502
(C) 先物取引等取引損益	19,449,363
取引益	36,711,369
取引損	△ 17,262,006
(D) その他費用	△ 264,009
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	276,188,825
(F) 前期繰越損益金	3,240,687,563
(G) 追加信託差損益金	273,266,622
(H) 解約差損益金	△ 278,273,144
(I) 計(E+F+G+H)	3,511,869,866
次期繰越損益金(I)	3,511,869,866

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。